

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	14,031,964	流動負債	7,520,071
現金及び預金	125,936	支払手形	111,774
受取手形	214,046	買掛金	3,181,605
売掛金	6,726,645	リース債	150,423
工事未収入金	17,505	未払金	787,141
リース投資資産	162,695	未払費用	277,918
商品	1,095,831	未払住民税及び事業税	62,801
仕掛品	26,641	未払消費税等	179,029
前渡金	67	前受金	1,824,086
前払費用	1,836,277	預り金	197,983
未収入金	223,537	賞与引当金	650,261
短期貸付金	200,000	その他の流動負債	97,044
繰延税金資産	312,940		
立替金	17,063		
預け金	3,088,226		
その他の流動資産	3,031		
貸倒引当金	△ 18,480		
固定資産	3,790,639	固定負債	658,930
有形固定資産	(1,099,924)	保証預り金	2,000
建物	17,822	リース債	447,751
建物付属設備	103,948	退職給付引当金	128,985
器具備品	334,861	役員退職慰労引当金	80,193
リース資産	532,253		
土地	606		
建設仮勘定	110,431		
無形固定資産	(405,142)	負債合計	8,179,001
電話加入権	1,098		
ソフトウェア	403,348		
貸用ソフトウェア	695		
投資その他の資産	(2,285,572)	純資産の部	
関係会社株式	1,618,664	株主資本	9,643,244
出資金	23,585	資本金	1,565,125
長期前払費用	2,310	資本剰余金	1,570,405
繰延税金資産	110,859	資本準備金	570,405
保証預け金	515,022	その他資本剰余金	1,000,000
その他の投資	15,130	利益剰余金	6,507,714
		利益準備金	171,145
		その他利益剰余金	6,336,569
		繰越利益剰余金	6,336,569
		評価・換算差額等	357
		繰延ヘッジ損益	357
		純資産合計	9,643,602
資産合計	17,822,604	負債・純資産合計	17,822,604

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで)

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		29,768,212
売 上 原 価		19,878,259
売 上 総 利 益		9,889,953
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,830,295
営 業 利 益		2,059,657
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	49,020	
受 取 賃 貸 料	10,452	
為 替 差 益	21,133	
雑 収 入	29,611	110,217
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,198	
雑 支 出	902	17,101
経 常 利 益		2,152,773
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	739	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	360,035	360,774
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	14,303	
固 定 資 産 減 損 損 失	16,216	
商 品 廃 棄 損	1,073	31,593
税 引 前 当 期 純 利 益		2,481,954
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	748,712	
法 人 税 等 調 整 額	287,270	1,035,982
当 期 純 利 益		1,445,972

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成26年4月1日残高	千円 1,098,100	千円 103,380	千円 1,000,000	千円 1,103,380	千円 171,145	千円 6,118,089	千円 6,289,234	千円 8,490,714
会計方針の変更による累積的影響額						△58,005	△58,005	△58,005
遡及処理後の当期首残高	1,098,100	103,380	1,000,000	1,103,380	171,145	6,060,083	6,231,228	8,432,708
事業年度中の変動額								
新株の発行	467,025	467,025		467,025				934,050
剰余金の配当						△1,169,486	△1,169,486	△1,169,486
当期純利益						1,445,972	1,445,972	1,445,972
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	467,025	467,025		467,025		276,486	276,486	1,210,536
平成27年3月31日残高	1,565,125	570,405	1,000,000	1,570,405	171,145	6,336,569	6,507,714	9,643,244

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高	千円 1,449	千円 1,449	千円 8,492,163
会計方針の変更による累積的影響額			△58,005
遡及処理後の当期首残高	1,449	1,449	8,434,158
事業年度中の変動額			
新株の発行			934,050
剰余金の配当			△1,169,486
当期純利益			1,445,972
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,092	△1,092	△1,092
事業年度中の変動額合計	△1,092	△1,092	1,209,444
平成27年3月31日残高	357	357	9,643,602

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24年から60年

建物付属設備 3年から18年

器具備品 2年から20年

無形固定資産
（リース資産を除く） ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
会計基準変更時差異（237,661千円）は、15年にわたり均等償却しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）にわたり均等償却しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が90,127千円増加し、繰越利益剰余金が58,005千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、主として外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の債権債務に振当てております。このためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、期末日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

丸紅株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35,503千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が35,552千円増加しております。なお、繰延ヘッジ損益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	2,067,311 千円
(2) 保証債務 従業員（住宅資金）	7,751 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	1,012,228 千円
関係会社に対する長期金銭債権	25,124 千円
関係会社に対する短期金銭債務	192,856 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	3,890,116 千円
	仕入等	571,532 千円
	その他の営業取引高	1,489,404 千円
	営業取引以外の取引高	54,833 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,000,000	10,000	-	1,010,000

(注) 普通株式の株式数の増加10,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(2) 配当金支払額

決議 基準日 効力発生日 株式の種類 配当財産の種類 配当財産の帳簿価額 1株当たり配当額 配当の原資	平成26年3月14日 株主総会 平成26年4月1日 平成26年4月2日 普通株式 丸紅ITソリューションズ(株)株式 271,486 千円 271.48 円 利益剰余金
決議 基準日 効力発生日 株式の種類 配当財産の種類 配当金の総額 1株当たり配当額 配当の原資	平成26年6月13日 取締役会 平成26年3月31日 平成26年6月27日 普通株式 現金及び預金 898,000 千円 898.00 円 利益剰余金

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものを次のとおり決議を予定しております。

決議 基準日 効力発生日 株式の種類 配当金の総額 1株当たり配当額 配当の原資	平成27年6月12日 取締役会 平成27年3月31日 平成27年6月26日 普通株式 723,160 千円 716.00 円 利益剰余金
--	--

5. 税効果会計に関する注記

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	215,236 千円
商品評価損	56,784
賞与引当金に係る社会保険料	31,412
未払費用	25,679
未払事業税	13,330
未払事業所税	5,932
その他	9,360
小計	357,736
評価性引当額	△ 44,618
繰延税金資産合計	313,117

(固定の部)

繰延税金資産	
子会社株式	41,942 千円
退職給付引当金	41,713
役員退職慰労引当金	25,934
資産除去債務	23,082
電話加入権評価損	11,090
減価償却費	7,144
一括償却資産	6,639
その他	20,226
小計	177,775
評価性引当額	△ 66,566
繰延税金資産合計	111,208

繰延税金負債

(流動の部)

繰延ヘッジ損益	177 千円
繰延税金負債合計	177
繰延税金資産の純額	312,940

(固定の部)

その他	349 千円
繰延税金負債合計	349
繰延税金資産の純額	110,859

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

資産の種類	資産の内容
器具備品	電子計算機及びその周辺端末機器(注)の一部 その他の事務用機器の一部 ワークステーション及びその関連機器の一部
賃貸用機器	客先向けデータエントリー用電子計算機及び周辺端末機器(注)の一部
その他	乗用車、バン他

(注) ソフトウェアが含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備資金については、まず営業活動において得た資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（丸紅グループのグループファイナンスもしくは金融機関）しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常にその信用状態を調査し把握する体制としております。また、営業債権の一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクが存在しておりますが、為替の変動リスクを回避し、受取額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に非上場株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。商品等の輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクを回避し、支払額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が確保されているため、有効性の評価は省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表価額	時価
(1) 売掛金	6,726,645	6,726,645
(2) 預け金	3,088,226	3,088,226
(3) 買掛金 (※)	(3,181,605)	(3,181,605)
(4) 未払金 (※)	(787,141)	(787,141)
(5) デリバティブ取引	535	535

(※) 負債に計上される科目については金額に () を付しております。

(注1.) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金、(2) 預け金、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の 算定方法
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金	千円	千円	先物為替 相場による
	買建(米ドル)		233,396	-	
	計		(-)	233,396	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金 (予定取引)	千円	千円	先物為替 相場による
	買建(米ドル)		111,060	△1,412	
	計		(-)		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	千円	千円	先物為替 相場による
	売建(米ドル)		(1,209,704)	-	
	売建(ユーロ)		(6,567)	-	
	計		(-)		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金 (予定取引)	千円	千円	先物為替 相場による
	売建(米ドル)		(244,640)	1,998	
	売建(ユーロ)		(3,700)	11	
	売建(シンガポールドル)		(8,301)	△62	
	計		(-)		
			(256,641)		

デリバティブ取引によって生じた債権・債務を総額で表示しており、負債となる科目については、()で表示しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるもののうち、予定取引以外を対象とするものについてはヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2.) 非上場株式等(貸借対照表計上額 1,642,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,686	総合商社	(100%)	-	商品等の販売	商品等の販売	36,310	売掛金	3,058
								連結納税に伴う支払予定額	483,919	未払金	483,919
								増資の引受	934,050	-	-

(2) 当社の関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)イーツ	東京都新宿区	443	iDCサービス事業	100%	-	商品等の販売 資金取引	資金の貸付	200,000	短期貸付金	200,000
								受取利息	317	未収収益	317
関連会社	丸紅ITソリューションズ(株)	東京都墨田区	410	情報・通信システムの企画、設計、ソフトウェアの開発および販売等	34%	1名	商品等の販売	商品等の販売	3,299,858	売掛金	426,793
								当社を事業分離元とする新設分割 分離資産 分離負債	659,988 187,838	-	-
関連会社	(株)NMシステムズ (注)2.	東京都渋谷区	25	情報・通信システムの企画、設計、ソフトウェアの製造、販売および保守等	40%	2名	商品等の仕入	当社を事業分離元とする吸収分割 分離資産 分離負債	217,931 14,296	-	-

(3) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	1,270	丸紅グループ企業に対する融資業務、丸紅並びに丸紅グループ企業に対する内国為替業務、外国為替業務	-	-	資金取引	資金の貸付	3,280,254	預け金	3,084,659
								受取利息	4,897	未収収益	35

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金、未払金には消費税等が含まれております。
2. (株)NMシステムズは旧MYSYSテクノサポート(株)であり、平成27年3月31日に名称を変更しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 商品等の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 丸紅フィナンシャルサービス(株)に対する資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しております。
- 増資の引受については、丸紅(株)が当社の行った第三者割当増資を1株につき93,405円で引き受けたものであります。
- 新設分割及び吸収分割の詳細については、企業結合等に関する注記に記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産 9,548円12銭
- 1株当たり当期純利益 1,443円56銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 1. 企業結合等に関する注記

新設分割による事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称	丸紅ITソリューションズ株式会社 (英文社名: Marubeni IT Solutions Inc.)
分離した事業の内容	システム企画、開発、保守、運用設計、ソフト/ ハードウェア販売他
事業分離日	平成26年4月1日
法的形式を含む事業分離の概要	受取対価が分離先企業の株式のみとする新設分割。 なお、当新設分割後、平成26年4月2日に当社の株 主に対し、分離先企業の株式の一部を現物配当し ました。

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
当新設分割後も投資は継続されているため、移転損益は認識しておりません。
- ② 受取対価の種類
分離先企業の株式のみ。
- ③ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	647,178千円
固定資産	12,809千円
資産合計	659,988千円
流動負債	178,751千円
固定負債	9,087千円
負債合計	187,838千円

吸収分割による事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称	株式会社NMシステムズ
分離した事業の内容	パッケージシステム事業
事業分離日	平成27年3月31日
法的形式を含む事業分離の概要	受取対価が分離先企業の株式のみとする吸収分 割。

(注) (株)NMシステムズは旧MMS Y Sテクノサポート(株)であり、平成27年3月31日に名称を変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
当吸収分割後も投資は継続されているため、移転損益は認識しておりません。
なお、当吸収分割後、同日付で分離先企業の株式の一部を売却しました。
- ② 受取対価の種類
分離先企業の株式のみ。
- ③ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	200,802千円
固定資産	17,128千円
資産合計	217,931千円
流動負債	3,436千円
固定負債	10,860千円
負債合計	14,296千円